

「内発的データベースの試作に向けて」

石井 裕剛

これまでに、既存のデータベース等の調査を行うことにより、内発的データベースが満たすべき必要要件を纏めた。その概要は以下の通りである。

①組織として学習することのメリットが発揮されなければならない

組織として学習するメリットがなく、個人で学習するのと同様の効果しか得られないようなデータベースであれば、誰も利用しない。そのため、既存の事例に対する新しい（他人の）見方を知ることができる、通常のデータベースには載っていないレアな情報を閲覧できる等、「個人で学習するよりも効率よく、かつ効果的に学習できる」、「個人だけの学習では得られないものが得られる」データベースであるべきである。

②利用者間の交流の場としての役割を果たす必要がある

これまでのデータベースは、「知識保有者から学習者」への一方向の知識の流れしか実現できていない。学習者の方からも情報を提供する形態にしなければ、内発的なデータベースは実現できない。そのため、オンラインの交流として、掲示板や職場ブログ、オフラインの交流として職場集会、研修会等を参考に、双方向交流を実現すべきである。

③継続的にコンテンツが更新されなければならない

たとえデータベースに未参照の情報があったとしても、データベースに常に新しい情報が追加されていなければ、人間の特性として、頻繁にデータベースを閲覧しようという気が沸いてこない（参照される頻度が減少する）。そのため、データベースは、継続的にコンテンツが更新される必要がある。しかし、ある少数の特定の人間が継続的にデータベースを更新する体制は、コストがかかるうえに、「自分たちで管理しているデータベース」という感覚を削いでしまう原因ともなるため、多くの利用者がデータベースを自分で更新することにより、データベースの継続的な更新が実現される体制が理想である。そのため、利用阻害要因を積極的に排除する等、利用者が真にデータベースを頻繁に利用できる体制作りが重要である。

④学習の際の気づき・知識の凡化を促進しなければならない

利用者が事例を検索する場合、その事例は学習することが必要であると認識しているものであるが、それだけでは学習内容が偏る可能性があり、その結果、知識の汎化が進まず、応用が利かない可能性がある。そのため、利用者が必要であると認識しているもの以外の事例を適度に提示（学習の推薦）することや、検索の目的を達成した後に、興味を引く他の事例を「自然に」読ませる等の、学習の際の気づき・知識の凡化を促進しなければならない。

⑤個人の知識や理解度に合わせた情報の提供と整理を可能とするべき

知識保有者と学習者の知識体系は一致するとは限らず、両者が使いやすいと感じるデータベースの形態が異なる可能性が高い。しかし、どちらか一方だけが使いやすいデータベースにしてしまうと、知識保有者が学習者のどちらかだけが利用するデータベースになってしまう危険性がある。そのため、個人のニーズに柔軟に対応できる仕組みが必要となる。Web2.0 や最近の業務システムでは、利用者個人がアプリケーションの形態をカスタマイズできる様になってきており、これらを参考に、データベースも柔軟性を持たせる必要がある。

⑥学習するのに必要十分な情報を提供する必要がある

学習により体系的な知識を身につけ、応用するためには、当該事例を記憶するだけでなく、関連・周辺事例も含めて理解しておく必要がある。そのため、例えば、国内の事例であれば、海外の事例、原子力プラントに関するデータベースであれば、化学プラントの事例等も含むデータベースにすべきである。ただし、これらもある特定の役割の人間のみが充実させる体制にしてしまうと、「自分たちで管理しているデータベース」という感覚を削いでしまう原因とも

なるため、各ユーザが自ら豊富な情報を提供できる環境を整備する、様々な情報の入力を促進するインタフェースを設計する等で、対応すべきである。

⑦データベースの活用の仕方が具体的に提示される必要がある

これまでのデータベースでは、「誰が」、「どのような場面で」、「どのように」活用するのかという点が示されていない場合が多い。データベースの有効利用を促進するために、「活用マニュアル」や「活用成功事例集」を作成、配布し、活用方法を周知する必要がある。

⑧習慣として活用するデータベースとする必要がある

各人が内発的にデータベースを利用するためには、習慣としてデータベースを利用する体制を実現することも重要であり、そのために、通達や連絡事項などと同じページから容易にアクセスできるようにする、ニュースなど普段からチェックする他の情報も一緒に見ることができるようになる、更新や活用に関わる情報をメールで配信する等の工夫が必要である。

以上に挙げた必要要件は、内発的データベースが満たすべき最低限の条件であり、本プロジェクトが目指す「職場（あるいは組織）のメンバーが自らのために、自ら作成し、自ら実際に活用できるデータベース」を実現するための十分条件ではない。これを十分条件とするために、今後は、現場の方々を対象として、データベースのあるべき姿について、アンケートを実施していく予定である。ただし、このアンケートは、データベースを設計する際に参考にできる情報を単に収集するという位置づけにするのではなく、現場の方々にデータベース制作に関わっているという感覚を持って頂く機会とする位置づけにしたい。すなわち、データベースというシステム自体を我々が制作する以上、現場の方々が、「データベースの枠組みを外発的に導入された」という感を持ってしまう危険性が高い。それを避けるためには、システムの制作の段階から現場の方々に参加して頂く必要がある。その参加の一形態として、アンケートを位置づけるということである。